

## ■会場

### ビジョンセンター浜松町

東京都港区浜松町2-8-14

浜松町TSビルB1F・4F・5F・6F TEL:03-6262-3553

- ・JR山手線・京浜東北線  
「浜松町駅(南口-S5階段・金杉橋方面)」徒歩3分
- ・東京モノレール羽田空港線  
「モノレール浜松町駅(南口-1出口)」徒歩3分
- ・都営大江戸線・浅草線  
「大門駅(A1出口)」徒歩5分



### 「伊藤俊一税理士 法人資産税2023」申込書

FAX送信先 **03-5539-3751**

HPからのお申込みはこちら <http://farbe-net.com/>

必要事項をご記入の上、FAXにてお申込みください。折り返し受付確認票を送付いたします。

申込日： 年 月 日

#### 受講講座

- 第1講座  第2講座  第3講座  全3講座一括

#### 受講形式

- 生講座会場受講(20名様)  オンラインLIVE受講  オンラインアーカイブ受講

#### テキスト事前購入

※ 販売は終了しました

#### 会員種別

- 資産税実務研究会 会員(無料)  定額制クラブ(無料)  資産税オンラインスクール 会員(無料)  一般

氏名 | フリガナ

事務所名

ご住所 〒

TEL

FAX

E-mail

# Farbe

## 全3講座・全12回

### 2023.4～2024.3月

## 伊藤俊一税理士

# 法人資産税2023

## 1年で親族内承継プランニング を極める!

アーカイブ受講随時募集中

終了した講座も  
オンラインアーカイブ講座で  
受講できます。

### 東京[浜松町]

- 第1講座** 税務署を納得させる『同族特殊関係者の“エビデンス”整理』(全2回)
- 第2講座** 法人資産税の出発点『非上場株式の評価』(全4回)
- 第3講座** 『事業承継タックスプランニング』の自力策定(全6回)

東京生講座

会場受講 先着 20 名様

オンラインLIVE講座

オンラインアーカイブ講座

# 伊藤俊一税理士 法人資産税2023

全3講座・全12回  
2023.4～2024.3月

全2回

第1講座

税務署を納得させる  
『同族特殊関係者の“エビデンス”整理』

全4回

法人資産税の出発点  
『非上場株式の評価』

第2講座

第3講座

『事業承継タックスプランニング』  
の自力策定

全6回

1年で親族内承継プランニング  
を極める!

圧倒的な知識、知恵と経験をもつ伊藤俊一税理士をお招きし、会計事務所が具体的な提案ができるように「親族内承継プランニング」の法人資産税連続研修を開催いたします。

この連続講座では多くの税理士が苦手とする親族内承継プランニングについて「教科書的な解説」を極力排し、法人資産税実務の「一步」を踏み出してください。

タックススキーム策定やタックスプランニング策定が自力でできるように「留意点・盲点」を実務に即して解説していきます。

さらに、親族内承継プランニング業務に結び付ける意識、報酬の設定・もらい方、事業承継ニーズを引きあげるタイミング、普段業務からの将来に向けて気を付けたいことなどにもお答えしていきます。

1年間での講座ですので、講師だけでなく受講者同士との情報交流も考えておりますのでご期待ください。



講師

伊藤 俊一 氏

伊藤俊一税理士事務所 代表税理士

1978年(昭和53年)愛知県生まれ。

勤務時代、都内会計事務所を経て、都内コンサルティング会社にて某メガバンク案件に係る事業再生、事業承継、資本政策、相続税等のあらゆる税分野のコンサルティングを経験。

特に、事業承継・少数株主からの株式集約(中小企業の資本政策)・相続税・地主様の土地有効活用コンサルティングは勤務時代から通算すると数百件のスキーム立案実行を経験しており、豊富な経験と実績を有する。一橋大学大学院国際企業戦略研究科経営法務専攻(専攻:租税法/研究テーマ:民事信託)修士課程在学中。

現在、厚生労働省ファイナンシャル・プランニング技能検定 試験委員。信託法学会所属。

## 税務署を納得させる『同族特殊関係者の“エビデンス”整理』(全2回) ～ あらゆる税務調査に対応できる「決定的証拠」の集め方～

いま、「税務調査」は大きな曲がり角にあります。

コロナ禍という未曾有の事態にある中で、税務署はより一層の事務の効率化を図ることはもとより、この非常事態に対応するため、実地による調査よりも、文書による照会やオンライン等による簡易な調査を増やす傾向にあります。その際に強力な物証となるのが、客観的な記録として残されている各種資料、すなわちエビデンスです。

(※「エビデンス」とは、物証・形跡等に加え「決定的証拠」という意味合いで用います。)

本講座では、法人資産税に関連した税務調査に対応できるエビデンスのノウハウを解説していきます。

### 【1】法人編

- 1 同族特殊関係者と金銭消費貸借契約に係るエビデンス
- 2 同族法人間の経営指導料等に係るエビデンス

### 【2】個人編

- 1 株式(主に取引相場のない株式)の譲渡をめぐるエビデンス

### 【3】相続編

- 1 債務が現に存在することを証明するためのエビデンス
- 2 取引相場のない株式に係るエビデンス
- 3 経済的合理性・評価通達6項の適用の是非

### 第1講座テキスト

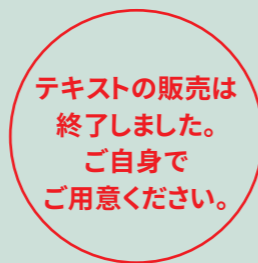
会員:無償で提供/一般:販売は終了しました



税務署を納得させるエビデンス—決定的証拠の集め方-1 個人編  
税務署を納得させるエビデンス—決定的証拠の集め方-2 法人編  
税務署を納得させるエビデンス—決定的証拠の集め方-3 相続編  
伊藤 俊一 (著) 出版社:ぎょうせい (2023/1/7発売)

### 第2・3講座テキスト

会員:無償で提供/一般:販売は終了しました



新版 Q&A 非上場株式の評価と戦略的活用手法のすべて  
伊藤 俊一 (著) 出版社:ロギカ書房 (2022/11/25発売)

## 法人資産税の出発点『非上場株式の評価』(全4回) ～ 法人資産税の出発点「株式評価編」～

ほとんどのセミナーは、「非上場株式の評価方法」といったように記載方法が列挙されていることが常で、その他周辺事例に、特に事業承継に絡めて真正面から取り上げられるセミナーはほとんどありませんでした。

本講座では類似セミナーで解説されていない周辺実務にできるだけ焦点をあて、周辺解説を銘打ち、真に株価の周辺実務に耐えうる構成となっています。

また、重要裁決・裁判例等々の解説に加え、実務でも(場合によっては非常に)ニッチと考えられるような論点についても解説していきます。

### 本講座の大きな特徴

- 初級者から上級者まで幅広い会計事務所のニーズにこたえるものを意識しています。
- 論点は意図的にニッチな分野まで踏み込んで、特に網羅性を重視しています。
- 裁決・裁判例・判例についても網羅性を重視し、できるだけ実務上のヒントになるような汎用性のあるものを厳選し、解説していきます。

### 【1】税務上適正評価額編

- 1 個人⇒個人間の税務上の自社株評価額
- 2 株式の個人⇒個人間の異動の留意点
- 3 相続税法における時価(=価額)
- 4 財産評価基本通達における評価
- 5 総則6項と財産評価基本通達における評価
- 6 同族株主がいる会社・いない会社の判定
- 7 姻族関係終了届、また離婚の場合
- 8 従業員持株会と株価
- 9 投資育成会社・取引先安定株主導入
- 10 投資育成会社・財団法人が株主の場合
- 11 種類株式や特殊な評価をする株式
- 12 業種目番号判定
- 13 類似業種比準価額方式と純資産価額方式の数値
- 14 個人⇒法人間売買の税務上の適正評価額
- 15 相続自社株の金庫株の特例における価額
- 16 相続により取得した株式の自己株取得
- 17 土地保有特定会社の判定
- 18 財産評価基本通達189前文
- 19 個人⇒法人間の異動の留意点
- 20 トリプル課税
- 21 所得税法における時価(=価額)
- 22 オーナーが仕入先の法人に所有株式の一部を売却
- 23 法人⇒個人間、法人⇒法人間売買の税務上の適正評価額
- 24 株式の法人⇒個人間異動の留意点
- 25 法人間の異動の留意点
- 26 法人税基本通達 9-1-14(4-1-6)と9-1-15の関係性
- 27 法人税法における時価(=価額)
- 28 客観的交換価値
- 29 借地権と株価
- 30 シミュレーションの方法
- 31 時価純資産価額法

- 32 税務上の適性な時価を外れた場合
- 33 税務上の適正評価額の強制力

### 【2】類似業種比準価額編

- 1 自社株評価引下げ時の留意点
- 2 自社株引下げ時の株式取引の留意点
- 3 類似業種比準方式における株価引下げ策
- 4 「鈴や金融事件」「東光商事事件」
- 5 類似業種比準方式活用の留意点
- 6 保険・リース活用(節税)の留意点
- 7 債務免除における類似業種比準方式の計算方法
- 8 現物分配に係る株価の論点

### 【3】純資産価額編

- 1 株価引下げ策(純資産価額編)
- 2 相互持合い株価の計算方法
- 3 相互持合いにより純資産価額が高額
- 4 組織再編後の株価評価(営業権)
- 5 組織再編後の配当還元方式
- 6 株式交換完全子法人が保有していた自己株式の解消方法
- 7 課税時期3年以内不動産
- 8 「相続税評価額」「帳簿価額」欄に記載する金額の根拠
- 9 財産評価基本通達186-2の留意事項
- 10 デリバティブ、金利スワップの純資産価額計算上の取扱い
- 11 即時償却制度と純資産価額方式
- 12 国外子会社配当による株式保有特定会社外しプランニング
- 13 遺言により株式と貸付金が同時に法人に遺贈
- 14 死亡退職金、生命保険金、弔慰金等
- 15 医療法人の出資持分を純資産価額で算定する場合の口数
- 16 リゾート会員権下取り時の株価評価
- 17 信用取引の際の株式等保有特定会社の株式・出資の範囲

# 第3講座

7日目 10/17(火) 8日目 11/13(月) 9日目 12/4(月)  
10日目 1/22(月) 11日目 2/5(月) 12日目 3/18(月)

## 『事業承継タックスプランニング』の自力策定(全6回)

各回に金融機関提案書を確認して自力でどこに着眼するかを見ていく力を養います。  
具体的には下記のような項目です。

なお、第1講座(エビデンス編)および第2講座(株式評価編)で説明済みの内容は再度確認しません。

### 【1】事業承継タックスプランニング基本編

金融機関提案資料を題材に解説していきます。

- 1 自己株式を利用した事業承継案
- 2 種類株式と属人株
- 3 DESと株価
- 4 DESでの負債の時価評価の方法
- 5 個人地主の法人化に係る株価
- 6 持分会社を活用した相続税節税プランニング
- 7 上記プランニングの留意点
- 8 持分会社を活用した相続税対策プランニングの補足
- 9 配当還元方式+完全無議決権株式プランニング
- 10 MEBOプランニングによる自己株取得
- 11 実質債務超過会社と相続対策
- 12 事業承継税制特例と従来型自社株プランニングの合算プランニング
- 13 従来型の自社株対策プランニング
- 14 兄弟間で仲が悪い会社の解消方法
- 15 第二次納税義務回避プランニング
- 16 グループ法人税制下における基本的な節税プランニング
- 17 グループ法人税制回避の留意点

- 8 配当還元方式+完全無議決権株式スキーム
- 9 改正相続法遺留分との絡み
- 10 同族法人への遺贈の基本的な課税関係
- 11 亡夫が主宰法人に同社株式及び貸付金を遺贈した場合に、株式の譲渡所得の金額の計算上同社の借入金には負債に計上できないとされた事例→裁判では逆転、納税者勝訴 解説
- 12 従前の持株会社スキーム・株式交換・株式移転スキーム
- 13 従前の持株会社スキーム・会社分割スキーム
- 14 従前の持株会社スキーム・新設法人資金調達スキーム
- 15 持株会社組成にあたっての組成時の留意点
- 16 持株会社への資金融通
- 17 持株会社に対する相続税対策上の規制
- 18 持株会社方式に係る持株会社を存続させる場合・させない場合について返済方法の相違
- 19 持株会社と本体会社を合併させる場合の税務上の留意点
- 20 質疑応答事例：持株会社と事業会社が合併する場合の事業関連性の判定
- 21 後継者の資金負担軽減策
- 22 適格現物分配を用いた資本戦略スキームの各種留意点
- 23 適格現物分配に見られる組織再編成における事業単位の考え方
- 24 適格現物分配における重要な質疑応答事例
- 25 残余財産分配以前の子会社株式評価損計上の可否
- 26 従業員持株会・役員持株会の留意点
- 27 比率要素数0.1会社解消方法と違法配当の関係
- 28 国外転出時課税に係るタックスプランニング(税率差額利用)と今後の動向
- 29 個人事業主に外国子会社合算(CFC)税制が適用された事例：レンタルオフィス事件との比較
- 30 外国子会社合算(CFC)税制の当局調査のポイント
- 31 キャプティブを利用した国外への資産移転の問題点
- 32 エンプティ・ボートینگに係る諸論点：議決権分離スキームの是非
- 33 株式譲渡に係るファミリールールスキーム：民事信託+(特定)一般社団法人

### 【2】みなし贈与編 1回

金融機関提案資料を題材に解説していきます。

- 1 株主間贈与
- 2 金銭出資と株主間贈与の基本的考え方
- 3 属人株による利益移転と株主間贈与
- 4 自己株式取得と株主間贈与
- 5 組織再編成とみなし贈与

### 【3】事業承継スキーム策定編 全4回

下記の事項については、過去の研修とは全く異なる最新の内容です。

金融機関提案資料の状況を見ながら解説していきます。

- 1 資産管理会社組成上の留意点
- 2 事業承継ストックオプションによる株主間利益移転は可能か?
- 3 所有と経営が分離している場合の持株会社スキームの留意点
- 4 会計事務所自身の事業承継戦略
- 5 自己株式、定款の見直し等の基本的な考え方
- 6 種類株式と属人株の使用場面
- 7 事業承継における定款変更及び種類株式導入の有効性、実効力

## セミナー概要

全3講座 [全12回] 2023.4月~2024.3月

		日程	受講料(税込)
第1講座	税務署を納得させる『同族特殊関係者の“エビデンス”整理』	1日目 4/12(水)	全2回 50,000円
		2日目 5/15(月)	
第2講座	法人資産税の出発点『非上場株式の評価』	3日目 6/12(月)	全4回 80,000円
		4日目 7/10(月)	
		5日目 8/7(月)	
		6日目 9/11(月)	
第3講座	『事業承継タックスプランニング』の自力策定	7日目 10/17(火)	全6回 100,000円
		8日目 11/13(月)	
		9日目 12/4(月)	
		10日目 1/22(月)	
		11日目 2/5(月)	
		12日目 3/18(月)	

全3講座 一括  
全12回  
180,000円

※ 一般会場受講・オンラインLIVE受講・アーカイブ受講 すべて同額  
※ アーカイブ視聴はセミナー開催から3営業日後の12時より1週間

■ 会員価格 **無料** (定額制クラブ/資産税実務研究会/資産税オンラインスクール)

■ 開催時間 16:00 ~ 19:00 (3時間)

■ 定員 会場：申込先着順 20名様 オンライン：無制限

## テキスト

第1講座テキスト  
会員：無償で提供します  
一般：販売は終了しました

第2・3講座テキスト  
会員：無償で提供します  
一般：販売は終了しました



税務署を納得させるエビデンス—決定的証拠の集め方-1 個人編  
税務署を納得させるエビデンス—決定的証拠の集め方-2 法人編  
税務署を納得させるエビデンス—決定的証拠の集め方-3 相続編  
伊藤 俊一 (著) 出版社:ぎょうせい (2023/1/7発売)

テキストの販売は  
終了しました。  
ご自身で  
ご用意ください。



新版 Q&A 非上場株式の評価と戦略的活用手法のすべて  
伊藤 俊一 (著) 出版社:ロギカ書房 (2022/11/25発売)